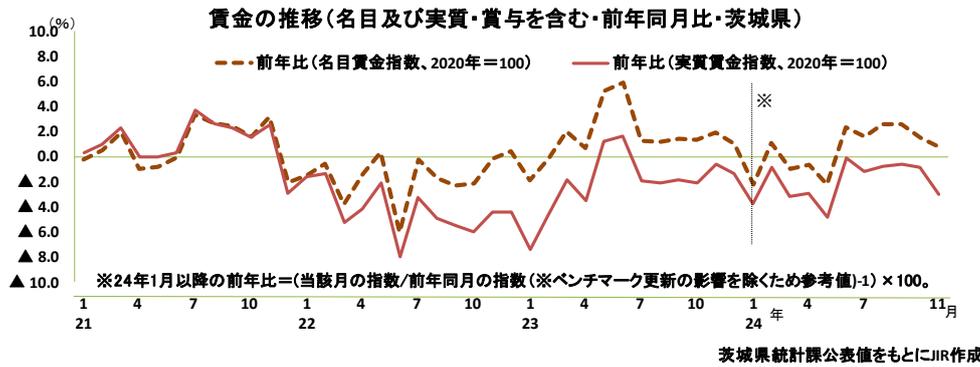


## 県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している

### <今月のポイント>

- 県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。
- 総合判断及び各項目の基調判断は据え置き。個人消費は、物価高などが消費マインドを下押ししている面があるものの、供給サイドからみた販売動向については総じてみれば堅調であることから、「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している」との判断を据え置いた。
- 賃金指数（賞与を含む）をみると、24年6月以降、名目賃金は前年水準を上回って推移する一方、物価の高止まりにより、実質賃金は前年水準を下回る状況が続く。
- 先行きは物価高や株価が企業や家計にもたらす影響、為替動向、米トランプ政権の政策を含む海外経済の行方、日本政府による税制や経済政策の行方、政策金利をはじめとする国内の金融環境の変化の影響などに注視する必要がある。



### <基調判断・天気図>

	基調判断				
	前月からの 変化	2025年2月調査	24年12月調査	25年1月調査	25年2月調査
総合判断	➡	一部に弱さがみられるものの、 総じてみれば持ち直している			
生産活動	➡	弱めの動きとなっている			
設備投資	➡	持ち直している			
住宅投資	➡	弱めの動きとなっている			
公共投資	➡	持ち直している			
個人消費	➡	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している			
雇用情勢	➡	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況			

◆基調判断に添えた矢印は方向感を、天気図は水準を示します

## 生産は弱めの動きとなっている

24年12月の鉱工業生産指数（2020年＝100、季節調整値<sup>※1</sup>）は101.1、前月比2.9%減と2か月振りに低下した。業種別の内訳について前月比での寄与度順にみると汎用・業務用機械（同6.7%増）、食料品・たばこ（同3.5%増）等が上昇した一方、輸送機械（同14.2%減）、電気機械（同12.4%減）、生産用機械（8.2%減）等が低下した。

当社の企業調査（12月）によると、24年10-12月期の生産水準を表す生産判断DI<sup>※2</sup>は「減少」超19.1%、前期比5.7pt増と、方向感としては改善したものの、依然として水面下（マイナス）の水準となった。企業ヒアリング（2月）では、「業績は（市況回復や円安効果により）半導体材料部門が堅調に推移」（化学）との声が聞かれた一方で、「足もとの生産動向は、年度計画をやや下回る状況が続いている。米トランプ政権による関税政策への懸念から、北米向け自動車生産の動向は不透明感が強い」（輸送機械）など、先行きの輸出製品の需要低迷を懸念する声も聞かれた。

以上を踏まえ、生産は「弱めの動きとなっている」との判断を据え置いた。先行きについて企業調査をみると、25年1-3月期の生産判断DIは、24年10-12月期比1.4pt減と概ね横ばいの見通し。もっとも、海外経済や為替市場の動向に加え、米トランプ政権による関税政策が輸出関連企業などにもたらす影響については、引き続き注意が必要とみられる。

なお、外需に係る貿易面についてみると、12月の茨城県内税関3支署の輸出額は2,255億円、前年同月比18.5%減と5か月連続で前年水準を下回った。鹿島は、有機化合物（同9.6%増）などが増加したものの、鉄鋼（同21.6%減）の減少により同7.8%減、日立（日立港・常陸那珂港）は主力の建設用・鉱山用機械（同13.9%減）、自動車（同21.2%減）がともに減少し、同21.7%減であった。

※1：原数値から季節的要因を調整した数値

※2：前年比で生産の「増加」と「減少」との回答割合の差



## 設備投資は持ち直している、住宅投資は弱めの動き、公共投資は持ち直している

民間設備投資についてみると、24年12月の建築物着工床面積（民間非居住用）は倉庫や工場の減少により52千㎡、前年同月比67.1%減と3か月振りに前年水準を下回った。

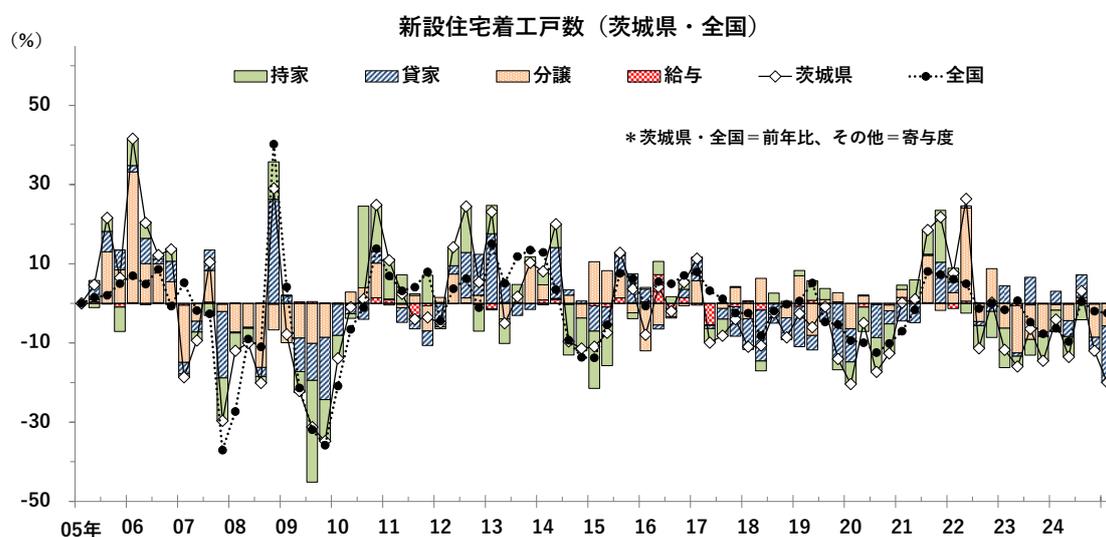
一方、当社の企業調査（12月）によると、7-12月期に設備投資を実施した企業の割合（件数ベース）は全産業で56.5%と、当初（6か月前）計画を1.6pt上回り、前期比3.6pt増となった。また、日銀短観（12月、茨城県）によると、24年度の設備投資額※は全産業で前年比41.7%増と、2年振りの増加計画となった。以上を勘案し、設備投資は「持ち直している」との判断を据え置いた。

12月の新設住宅着工戸数は853戸、前年同月比33.7%減と8か月連続で前年水準を下回った。内訳をみると、持家は492戸、同16.2%減と3か月振りに減少、貸家は244戸、同43.6%減と5か月連続で減少、分譲住宅は115戸（うち分譲マンション0戸）、同55.9%減と7か月連続で減少した。住宅投資は、主力である持家の着工戸数が単月ながら前年水準を下回り、貸家や分譲の低迷も長期化している。建築コスト上昇は頭打ちの兆しがみられるものの、住宅ローン金利上昇見通しにより住宅購入マインドは引き続き弱いとみられることから、「弱めの動きとなっている」との判断を据え置いた。

25年1月の公共工事請負金額は96億52百万円、前年同月比6.0%増と4か月連続で前年水準を上回った。内訳をみると、国、県、市町村が増加、独立行政法人等が減少した。公共投資は24年度累計（24年4月～25年1月）でも前年同期比13.9%増と堅調に推移していることを踏まえ、「持ち直している」との判断を据え置いた。

なお、全国的に問題となっている下水道の老朽化対策に関し、ある建設業者からは「県内でも、下水道の普及が早かった市町村については、対応の必要性が高いのではないか」など、上水道を含めた水道管の老朽化対策の必要性を指摘する声が聞かれた。

※ソフトウェアを含む（除く土地投資額）



出所：国土交通省 \* 四半期ベース

## 個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している

25年1月の乗用車販売台数（乗用車新規登録台数＋軽乗用販売台数）は8,895台、前年同月比12.3%増と、3か月振りに前年水準を上回った。内訳は普通乗用車が同7.0%増、小型乗用車が同17.0%増、軽乗用車が同17.3%増であった。

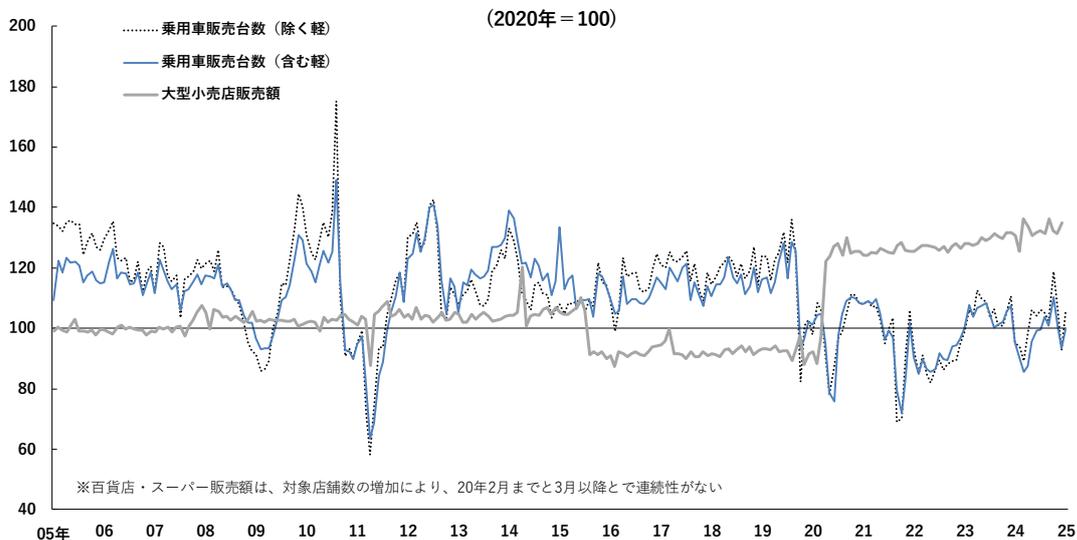
24年12月の百貨店・スーパー販売額は、全店ベースで前年同月比1.9%増、既存店ベースは同2.0%増と、ともに2か月連続で前年水準を上回った。専門量販店販売額は、家電量販店が同8.4%増と13か月連続で前年水準を上回った。ホームセンターは同5.2%増と2か月連続で前年水準を上回った。ドラッグストアは7.5%増と44か月連続で、コンビニエンスストアも同2.4%増と8か月連続で前年水準を上回った。

12月の家計消費支出（2人以上の勤労者世帯・水戸市）は、教育や教養娯楽、住居などの支出が増加したことにより、前年同月比26.5%増と3か月連続で前年水準を上回った。消費マインドに関して、1月の「景気ウォッチャー調査－北関東－」をみると、家計動向関連DI(現状判断)は42.5、前月比3.9pt減と、判断の目安となる50を10か月連続で下回るとともに、2か月連続で低下した。

企業ヒアリング（2月）では、「例年寒い時期のため外出を控える会員が多く、会員数も微減で推移。退会理由として物価上昇を受けた経済的事情をあげるケースもある」（フィットネスクラブ・2月）との声が聞かれた一方、「富裕層を中心に外車（輸入車）販売が前年を上回るなど好調」（自動車販売業）といった声も聞かれた。

このように、個人消費は、物価高などが消費マインドを下押ししている面があるものの、供給サイドからみた販売動向については総じてみれば堅調であることから、「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している」との判断を据え置いた。先行きについては、賃上げなどによる所得環境や消費マインドの改善の行方について、引き続き注視する必要がある。

乗用車販売台数、百貨店・スーパー販売額



## 雇用情勢は持ち直している—労働需給は引き続きタイトな状況

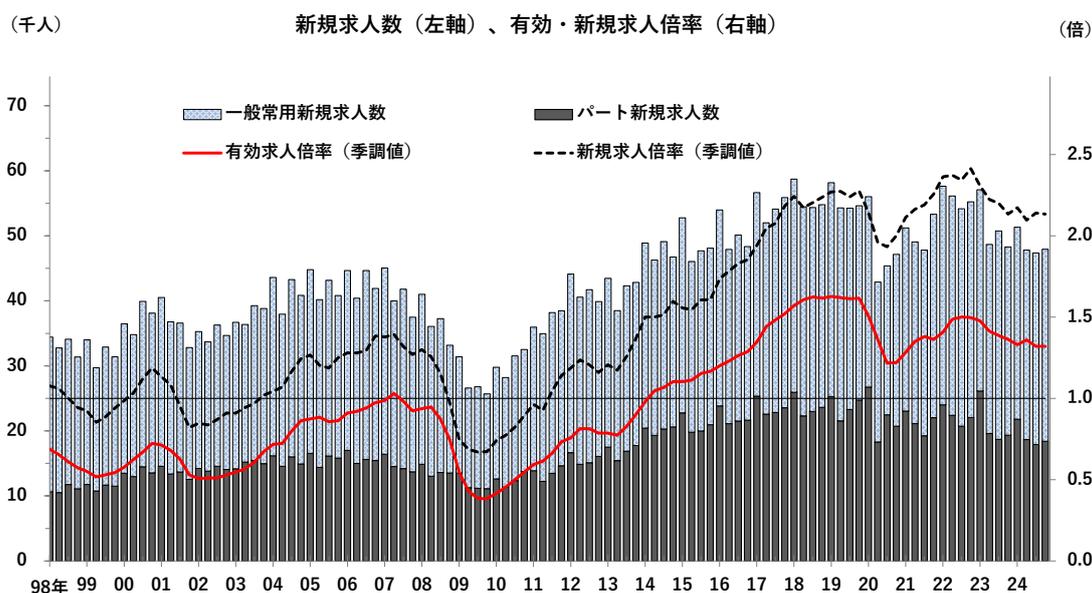
24年12月の雇用関連指標（ハローワークの求人対象）は、有効求人倍率（季節調整値）が1.30倍、前月比0.02pt減と2か月連続で低下した。新規求人倍率は2.23倍、前月比0.07pt増と2か月連続で上昇した。就業地ベースでの有効求人倍率は1.51倍であった。

新規求人数は15,655人、前年同月比1.2%増と8か月振りに前年水準を上回った。新規求職者数は5,503人、同4.3%減と5か月連続で前年水準を下回った。新規求人数（パートを除く）の内訳を産業別にみると、医療・福祉（同22.1%増）、生活関連サービス業・娯楽業（同5.1%増）が増加した一方、宿泊業・飲食サービス業（同29.0%減）、製造業（同12.5%減、24か月連続の減少）、建設業（同7.4%減）、卸売業・小売業（同1.8%減）、運輸業・郵便業（同5.4%減）などが減少した。

一方、県内の広告求人件数が前年水準を上回って推移しているなど、人手不足を背景に、民間職業紹介における県内の求人動向は総じてみれば底堅く推移している。

失業者を示す雇用保険受給者数は8,046人、前年同月比0.7%増と3か月振りに前年水準を上回った。事業主都合離職者数は411人、同4.3%増と5か月振りに前年水準を上回った。このように雇用情勢は、ハローワーク経由の有効求人倍率が概ね横ばいで推移しているものの、新規求人数や民間職業紹介の状況を踏まえ、労働者側から見て「持ち直している」との判断を据え置いた。

なお、当社調査（12月・回答企業186社）によると、24年10月の最低賃金改定を受けて、賃金を引き上げた県内企業は、全体の59.1%（前年比4.5pt増）と、3年連続で前年水準を上回り、過去4年間で最高となった。本年入り後も高水準の賃上げ機運が続いており、企業側には賃上げ原資確保のため、価格転嫁への対応や、生産性向上の取組等が引き続き求められる状況となっている。





## 各指標の動向判断の推移

		生産	住宅	設備投資
2024	1	横ばい圏内で推移している	弱含みにある	持ち直している
	2	横ばい圏内で推移している	弱含みにある	持ち直している
	3	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	4	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	5	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	6	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	7	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	8	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	9	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	10	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	11	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	12	弱めの動きとなっている	弱含みにある	持ち直している
2025	1	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	持ち直している
	2	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	持ち直している

		公共投資	個人消費	雇用
2024	1	持ち直しの動きに足踏みがみられる	緩やかに回復している	横ばい圏内で推移している
	2	持ち直しの動きに足踏みがみられる	緩やかに回復している	横ばい圏内で推移している
	3	持ち直しの動きに足踏みがみられる	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	横ばい圏内で推移している
	4	持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	横ばい圏内で推移している
	5	持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	横ばい圏内で推移している
	6	持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直しの兆しが見られる
	7	持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直しの兆しが見られる
	8	持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直しの兆しが見られる - 労働需給は引き続きタイトな状況
	9	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直しの兆しが見られる - 労働需給は引き続きタイトな状況
	10	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況
	11	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況
	12	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況
2025	1	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況
	2	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況

「茨城県経済動向」は旧常陽地域研究センター（常陽アーク）が  
1969年より継続してまいりました月例調査を、  
2019年4月以降、常陽産業研究所が継承・実施しているものです

表紙の通番は常陽アーク時の通番を引き継いでおります

常陽産業研究所

地域研究センター

- ・本資料は、当社が独自に集計・入手しているデータを除き、2025年2月21日現在で公に利用可能な統計指標に基づき作成されています。
- ・公開されている統計指標は、過去に遡及して改訂されることがあります。
- ・統計指標を利用する際は、常に最新の公表資料を参照する必要があります。
- ・本資料は、統計指標とそれに基づく判断が正確であるよう最善を尽くしておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に示した将来に関する全ての記述は、現時点での判断を示しているに過ぎません。